

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月17日 更新

事務事業名		高齢者地域支援体制整備・評価事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	安武 祐次
	施策	16	高齢者の自立と社会参加の促進			所属課	高齢者支援課	担当者名	渡辺 良輔
	基本事業	49	高齢者の介護予防の充実			所属班	包括支援センター班	(内線)	2143
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	介護保険法	
		介護	11	2	5	10449 他		成果優先度評価結果 : ⑦	
								コスト削減優先度評価結果 : ー	
終了、開始年度		☐ 26年度で終了 ☐ 26年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (ー 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	概ね65歳以上の高齢者及びその家族等に対して、日常生活上の様々な悩みについて心配ごと相談、法律相談を行い適切な助言を行う。毎月1日、10日、20日の月3回開催しているため、希望日に自由に相談できる。(広報に掲載)社会福祉協議会が行う「心配事相談諸設置事業」「ふれあいのまちづくり事業」が前身。その後、法令の改正により現在の事業形態となる。法律問題に係る専門的な相談が増えている。法律相談が増えている反動から、簡易な相談まで法律相談に持ち込まれてきた。相談所を設置し、いつでも相談できる環境は市民に安心感を与えている。
【業務の流れ】	事業に関しては、社会福祉協議会に委託。契約書作成、負担行為起票、委託料の支払い。
【主な予算費目】	委託料。
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	直接会場へくることができない方や視覚、聴覚障害者への対応が検討課題。専門相談の種類を増やしてほしい、相談室の環境が悪く、他者から見られているように感じる(声が漏れる、待ち時間に知り合いに会うなど)との意見がある。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)		27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
日常生活上の様々な悩みについて、専門家により心配ごと、法律相談を行い適切な助言を行った。		日常生活上の様々な悩みについて、専門家により心配ごと、法律相談を行い適切な助言を行う。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア:心配ごと相談所利用者数	人	委託事業所の人件費見直しに伴う委託料の増。
→イ:心配事相談開設日数	日	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
概ね65歳以上の高齢者及びその家族等。	人	→ア:65歳以上の高齢者数
		→イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
悩みや心配事を解消できる。	人	→ア:相談した高齢者数
		→イ:
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
意図が高齢者の悩みや心配事を解消できることから、相談した高齢者数とした。		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	24年度 実績(決算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	28年度 予定	29年度 見込	30年度 見込
①活動指標	ア	人	389	388	320	363	340	360	380	400
	イ	日	35	35	35	34	35	35	35	35
②対象指標	ア	人	11,423	12,036	11,900	12,988	12,200	12,500	12,800	13,100
	イ									
③成果指標	ア	人	314	360	320	363	340	360	380	400
	イ									
投資 入費 量	事業 費	国庫支出金	千円	307		584		624	300	300
		都道府県支出金	千円	153		292		312	150	150
		地方債	千円							
		その他	千円	164		312		352	160	160
		繰入金	千円			292		312		
		一般財源	千円	153					152	152
	人件 費	(A)事業費計	千円	777	0	1,480	0	1,600	762	762
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正職員従事人数	人	3	4	3	0	3	3	3
	人件 費	延べ業務時間	時間	70	130	70	0	70	70	70
		(B)人件費計	千円	284	517	278	0	278	278	278
	トータルコスト(A)+(B)		千円	1,061	517	1,758	0	1,878	1,040	1,040

事務事業名	高齢者地域支援体制整備・評価事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	------------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部（SEE）

*原則は26年度的事後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】 心配事相談等の人数について、目標を達成した。
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 ニーズは高いため、現状維持のまま事業を実施していく。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 市民が心配事や悩みを相談できる機会を継続して実施しており、向上の余地は無い。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 総務課と連携済である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業のニーズに応じた最低限の業務を行っている。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 委託で行っているため、最小限の事務にかかる経費である。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 事業については広報等で十分周知されている。また必要な人は、誰でも利用できる事業である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 当事業は、民生委員・児童委員等と連携が図れている社会福祉協議会に委託しており、業務がスムーズに運営されている。また専門家確保も含め、現状で委託事業は適切と思われる。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

事業（法律・心配事）に対するニーズは高いため、これからも総務課との連携を行い継続して事業を実施していきたい。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								